

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,470,577	固定負債	10,714,361
有形固定資産	25,978,898	地方債等	7,001,807
事業用資産	9,094,898	長期未払金	7,376
土地	3,435,865	退職手当引当金	1,074,874
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,630,305
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,286,880
建物	15,231,747	1年内償還予定地方債等	820,108
建物減価償却累計額	-10,451,360	未払金	120,388
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,836,589	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,957,943	前受収益	85
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	109,026
船舶	70	預り金	217,538
船舶減価償却累計額	-70	その他	19,735
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,001,241
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	30,701,953
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,701,379
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,225,026		
土地	4,384,554		
土地減損損失累計額	-		
建物	684,500		
建物減価償却累計額	-386,903		
建物減損損失累計額	-		
工作物	19,254,799		
工作物減価償却累計額	-8,237,549		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	525,623		
物品	3,330,700		
物品減価償却累計額	-2,671,725		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,781,273		
ソフトウェア	13,219		
その他	1,768,054		
投資その他の資産	1,710,406		
投資及び出資金	26,852		
有価証券	10,250		
出資金	16,602		
その他	-		
長期延滞債権	188,840		
長期貸付金	94,182		
基金	1,415,070		
減債基金	-		
その他	1,415,070		
その他	453		
徴収不能引当金	-14,990		
流動資産	3,531,238		
現金預金	1,980,732		
未収金	317,603		
短期貸付金	26,508		
基金	1,204,868		
財政調整基金	1,034,870		
減債基金	169,998		
棚卸資産	1,637		
その他	10		
徴収不能引当金	-119		
繰延資産	-	純資産合計	21,000,574
資産合計	33,001,815	負債及び純資産合計	33,001,815

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,748,877
業務費用	5,582,473
人件費	2,313,185
職員給与費	1,953,652
賞与等引当金繰入額	108,915
退職手当引当金繰入額	858
その他	249,760
物件費等	3,102,672
物件費	1,863,717
維持補修費	188,209
減価償却費	1,050,681
その他	66
その他の業務費用	166,616
支払利息	44,455
徴収不能引当金繰入額	219
その他	121,942
移転費用	8,166,404
補助金等	7,481,589
社会保障給付	681,791
その他	3,024
経常収益	1,679,860
使用料及び手数料	1,030,562
その他	649,298
純経常行政コスト	12,069,017
臨時損失	7,964
災害復旧事業費	153
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,811
臨時利益	550
資産売却益	191
その他	358
純行政コスト	12,076,432

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	21,142,185	31,301,673	-10,159,487	-
純行政コスト(△)	-12,076,432		-12,076,432	-
財源	12,431,148		12,431,148	-
税収等	7,648,170		7,648,170	-
国県等補助金	4,782,978		4,782,978	-
本年度差額	354,717		354,717	-
固定資産等の変動(内部変動)		-25,580	25,580	
有形固定資産等の増加		892,117	-892,117	
有形固定資産等の減少		-1,056,664	1,056,664	
貸付金・基金等の増加		575,600	-575,600	
貸付金・基金等の減少		-436,633	436,633	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-20,476	-20,476		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-28,331	-55,999	27,668	-
その他	-447,521	-497,664	50,143	-
本年度純資産変動額	-141,611	-599,720	458,108	-
本年度末純資産残高	21,000,574	30,701,953	-9,701,379	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,736,827
業務費用支出	4,570,438
人件費支出	2,306,482
物件費等支出	2,103,958
支払利息支出	44,455
その他の支出	115,544
移転費用支出	8,166,388
補助金等支出	7,481,573
社会保障給付支出	681,791
その他の支出	3,024
業務収入	13,661,690
税込等収入	7,592,018
国県等補助金収入	4,764,540
使用料及び手数料収入	1,097,319
その他の収入	207,813
臨時支出	7,776
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,776
臨時収入	209
業務活動収支	917,297
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,375,599
公共施設等整備費支出	882,923
基金積立金支出	484,928
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	4,748
投資活動収入	601,889
国県等補助金収入	152,924
基金取崩収入	407,245
貸付金元金回収収入	4,643
資産売却収入	529
その他の収入	36,549
投資活動収支	-773,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	801,730
地方債等償還支出	790,725
その他の支出	11,005
財務活動収入	796,042
地方債等発行収入	795,749
その他の収入	293
財務活動収支	-5,688
本年度資金収支額	137,899
前年度末資金残高	1,623,862
比例連結割合変更に伴う差額	1,408
本年度末資金残高	1,763,170
前年度末歳計外現金残高	214,468
本年度歳計外現金増減額	3,094
本年度末歳計外現金残高	217,562
本年度末現金預金残高	1,980,732

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っていません）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業特別会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
千葉県市町村総合事務組合 （一般会計_退職手当以外）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.49%
千葉県市町村総合事務組合 （自治研修センター特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.60%
千葉県市町村総合事務組合 （交通災害共済特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.44%
千葉県市町村総合事務組合 （退職手当）	一部事務組合・広域連合	比例連結	※基金持分
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.38%
印旛郡市広域市町村圏事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.49%
印旛郡市広域市町村圏事務組合 （水道用水供給事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.67%
印旛衛生施設管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.80%
印旛利根川水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.84%
佐倉市、四街道市、酒々井町 葬祭組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.06%
佐倉市、酒々井町清掃組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.04%
佐倉市八街市酒々井町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.97%

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。